

令和4年度 事務事業総点検表

教育 局

①所属名	②事務事業名	③期間	事業概要(全体)			活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
			④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工	⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)		正職員(人)	非正職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
																		R3	R2							R1
教育総務課	1 校長会等補助金交付事業	H15 -	補助等(交付先)	学校運営における諸問題を解決すべく研究を重ねている当該団体を支援し、本市教育行政の向上に資することを目的とする。	静岡市校長会及び静岡市教頭会への補助金の交付	事務処理の円滑な実施	実施	事務処理の円滑な実施	一般	8,537	-	8,537	0.1	0.0	申請に対する確実な交付	100%	100%	100%	100%	確実な補助金交付により、各種研究会等が円滑に実施され、学校運営における問題解決等が図られると判断し、100%を目標値とした。	100%	A	A	補助金を支給することにより、各種研究会等の計画的な実施と円滑な運営を支援したため。	学校運営における諸問題の解決については、直ちに成果の現れるものではないため、長期的に支援をしていく必要がある。補助金の交付については、校長会及び教頭会からの報告を基に、継続的に事業成果を把握していく。	
教育総務課	2 地域学校協働活動推進事業	R2 -	市(直営・委託)	学校と地域が連携・協働することにより、地域全体で子どもたちの健やかな育成を図る。	①全小中学校で学校応援団活動を実施 ②全小学校で放課後子ども教室の運営 ③統括・地域学校協働活動推進員の配置	①学校応援団実施校数 ②放課後子ども教室実施校数	①129校 ②81校	①126校 ②81校	一般	104,133	-	80,253	2.5	0.8	①学校・地域の連携実現度 ②放課後子ども教室参加児童の満足度「楽しい、どちらか」と楽しんでいる割合	①100% ②100%	①89% ②94%	①82% ②96%	①96% ②98%	①各学校へのアンケート調査により、学校としての実感を計測。全ての小中学校で地域との連携が実現することを目指し設定した。 ②各校特色のある活動を実施していくことを目指し設定した。	①89% ②91%	①B ②A	①A ②A	統括的な推進員と地域学校協働活動推進員による支援活動や、おたより・リーフレット等による事例紹介・情報提供により、各学校、地域の実情に応じた学校支援活動の推進や放課後子ども教室を実施することができたため。	統括的な推進員、地域学校協働活動推進員等、各学校でボランティア活動の中心的な役割を担う人材の発掘や育成、確保が必要である。そこで、研修会や「学校・地域ひとなぎ」コーディネーター養成講座の内容や講師を見直し、今後も継続して実施していく。	
教育総務課	3 コミュニティ・スクール導入推進事業	H25 -	市(直営)	「コミュニティ・スクール」の導入により、地域住民が学校運営に参画し協働する体制を整える。	①中学校区での小中一貫学校運営協議会導入の準備 ②コミュニティ・スクール設置校での学校運営協議会の開催	①30中学校区での小中一貫学校運営協議会導入準備校への支援 ②学校・地域連携研修会の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,060	-	1,555	0.5	0.0	①アンケートで地域とともにある学校づくりを意識している割合 ②アンケートで地域とともにある学校づくりを意図していると答えた学校の割合	①100% ②100%	①100% ②98%	-	-	①地域との連携意識を高め、コミュニティ・スクール導入につなげるため、新たに地域とともにある学校づくりへの意識を成果指標に設定した。その目標値を100%とし、学校へのアンケートを実施する。	①100%	A	A	校長会や各研修会での説明、学校への通知や訪問による事業説明・支援等により、令和4年4月から中学校区6グループが新たにコミュニティ・スクールとなり、さらに7グループが令和5年4月からの導入を決定したため。	令和6年度を目途に全中学校区でコミュニティ・スクールを導入することを目標としているため、未導入の23グループへ指導助言を継続して実施する。	
教育総務課	4 学校・家庭・地域連携事業	H29 -	市(直営・委託)	学校と地域をつなぐコーディネート役を担い、学校の教育活動へ参画し、学校支援・放課後の居場所づくり等の連携・協働活動を推進する人材の養成や、活動への参加者・協力者の裾野拡大を図る。	①学校と地域の連携を推進する人材の養成 ②学校と家庭、地域との連携した取組の周知	①受講生のうち、講座を修了する人の割合 ②学校・地域連携研修会の実施	①90% ②1回	①81.1% ②1回	一般	1,577	-	1,427	0.5	0.0	①アンケートで学校と地域をつなぐ役割として積極的に関わっていきたいと答えた修了生の割合	①100% ②100%	①100% ②100%	①95%	①100%	①人材養成講座により学校と地域の連携を推進するより人材を確保したい、講座を修了し、学校と地域の連携やコーディネーターの役割について理解した上で、活動への参加に意欲を持つ修了生の割合を指標とした。	①100%	A	A	養成講座について、広報手段を増やしたことで、定員を超える申込みがあった。また、修了した30人中22人が学校にボランティアや放課後子ども教室での活動を開始し、講座の目的である学校と地域の連携・協働活動を推進する人材の育成ができたため。	養成講座については、平成29年度から同内容で継続実施しており、新規受講生を発掘するためにも、企画内容等を見直す必要が生じている。委託から直営に変更し、企画運営する。	
教育総務課	5 社会教育委員会協議開催事業	S25 -	市(直営)	社会教育委員から聴取した意見等を施策へ反映し、社会教育の円滑な推進を図る。	①社会教育委員会協議の開催	①会議開催回数	①3回	①3回	一般	322	-	219	0.3	0.0	①社会教育事業や社会教育団体への補助金に対する意見の聴取し、事業へ活かす	①実施 ②実施 ③実施 ④実施	①実施 ②実施 ③実施 ④実施	①実施 ②実施 ③実施 ④実施	①実施 ②実施 ③実施 ④実施	①社会教育委員、同委員会協議で社会教育事業や社会教育関係団体への補助金の事業に対して、委員の意見を活かせるよう意見の聴取を行い、関係各課と共有するようになる。	①実施	A	A	令和3年度に引き続き、第3期教育振興基本計画の策定に係り、社会教育委員から意見を聴取し、計画やアクションプランに反映させることができたため。	令和5年6月末で任期が終了となる。新たな審議テーマの決定や、テーマに基づいた委員の選任を実施していく。	
教育総務課	6 ユネスコ協会運営費補助金交付事業	S47 -	補助等(交付先)	ユネスコ活動の目的である、教育、科学、文化の発展と推進を目指して活動を行う団体を支援し、国際理解、世界の平和と安全の啓発を図る。	①静岡ユネスコ協会への補助金の交付 ②清水ユネスコ協会への補助金の交付	①事務処理の円滑な実施 ②事務処理の円滑な実施	①実施 ②実施	①事務処理の円滑な実施 ②事務処理の円滑な実施	一般	234	-	234	0.1	0.1	①申請に対する確実な交付	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	①100%	A	A	静岡ユネスコ協会及び清水ユネスコ協会に対して、遅滞なく適切に補助金の交付を行うことができたため。	今後も確実な交付を行い、国際理解や世界平和、安全の啓発を図っていく。	
教育総務課	7 平和資料センター運営費補助金交付事業	H8 -	補助等(交付先)	戦争と平和に関する学習拠点である「平和資料センター」を支援し、「静岡市平和都市宣言」の趣旨に基づいた平和教育・平和学習の推進を図る。	①静岡平和資料館をつくる会への補助金の交付	①事務処理の円滑な実施	①実施	①事務処理の円滑な実施	一般	3,600	-	3,600	0.1	0.0	①申請に対する確実な交付	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	①100%	A	A	平和資料館をつくる会に対して、遅滞なく適切に補助金の交付を行うことができたため。	今後も確実な交付を行い、平和教育、平和学習の推進を図っていく。	

① 所属課名	② 事業年度	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
		③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費					⑨ 成果指標(アウトカム指標)					⑩ 1次評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計 任用 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値					実績値	達成 度	
																	R3	R2						R1
教育総務課	8	S 51	市(直営)	自然の家の運営協議会開催事業	自然の家の適正かつ円滑な運営を図る。	①会議の開催数	①2回	②2回	一般	299	-	230	0.2	0.0	①自然の家の運営等に対するの意見を聴取し、事業へ活かす	①実施	①実施	①実施	①実施	①実施	A	A	井川自然の家で1回、書面開催で1回の合計2回実施した。委員からの意見を参考し、主催事業の活動内容を見直し、一部の主催事業で安全等に配慮しながら募集定員を増やすことができたため。	新型コロナウイルス感染症対策として実施してきた利用人数の制限を解除する等、運営体制をコロナ禍以前に戻しつつも、今後も基本的な感染症対策を講じていく必要がある。利用者のニーズを把握しながら、委員に意見を聴取し検討していく。
教育総務課	9	S 51	市(直営)	南アルプスエコパーク井川自然の家指導等事業	南アルプスエコパークの教育拠点として、青少年や市民に対し、自然とふれあう機会を提供し、井川地域の振興に繋がる事業を推進する。	①主催事業実施回数 ②主催事業応募率(全応募数/全定員数)	①22回 ②100%	①20回 ②99%	一般	3,611	-	2,849	2.8	1.0	①参加者の満足度	①99%	①99%	①100%	①99%	①99%	A	A	主催事業をねらい通りに実施し、参加者の満足度は99%であったため。	応募率の高い主催事業について、リスク管理等に配慮しながら、募集定員の拡充や複数回の実施を検討していく。
教育総務課	10	S 51	市(直営)	南アルプスエコパーク井川自然の家管理事業	自然の家の安全で利用しやすい管理運営を行うことにより、市民の利用の増加を図る。	①利用者の利用目的達成度 ②施設事故件数	①95% ②0件	①100% ②0件	一般	43,637	-	40,593	2.0	1.0	①利用組数	①177組	①142組	①185組	①204組	①134組	B	A	新型コロナウイルス感染症の流行や道路状況の悪化等により、キャンセルが多発したことで利用組数の目標値は達成できなかったが、小学生を除く利用者数は昨年度より増加したため。	インターネット予約システムを稼働させ、一般利用者が予約する際の利便性を向上させていく。
教育総務課	11	R 2	市(直営)	南アルプスエコパーク井川自然の家活用事業	南アルプスエコパーク井川自然の家の利用者数を増やすとともに、地域の振興を促進し、井川地域の活性化を図る。	①トレイルランニングイベントの実施回数 ②送迎バス付事業の実施回数 ③新規広報媒体数	①1回 ②4回 ③1個	①1回 ②4回 ③1個	一般	1,372	-	1,231	1.0	0.0	①トレイルランニングコース利用者数 ②新設室(新館1階個室)の利用組数	①170人 ②61組	①58人 ②53組	①119人 ②82組	①333人 ②48組	①56人 ②65組	①C ②S	A	新型コロナウイルス感染症の影響によりトレイルランニングの利用者数の目標値は達成できなかったが、広報活動等により新館個室の利用組数の目標値は達成したため。	トレイルランニング事業の応募者増を図るため、トレイルランニング用品を扱っている店舗をはじめ、市内はもとより県外にも広報していく。
教育総務課	12	R 3	市(直営・委託)	清水和田島自然の家整備事業	平成31年4月から一時休止している「清水和田島自然の家」について、両河内地区における施設一体型小中一貫校化に伴う校舎の跡地活用として、清水西河内小学校を全面改修・増築し、用途を自然の家に変更して再生を図る。	①設計委託業務の発注件数 ②調査業務の円滑な実施	①2件 ②2件	①2件	一般	57,343	-	7,361	1.0		進捗率	100%(設計契約・解体事前調査)	-	-	-	100%	A	A	当初計画どおり、建物改修・土砂災害対策に係る設計業務委託について契約を締結した。また、旧自然の家の解体事前調査としてアセスメント調査や産業廃棄物の処分等を遅滞なく実施することができたため。	各設計業務について、翌年度に予算を繰り越しており、令和5年度に各業務を完了させる。また、旧自然の家の解体工事を実施する。
教育総務課	13	H 20	市(直営)	高校スクールカウンセラー活用事業	いじめや不登校、問題行動等、生徒・保護者の心の問題への支援を行うとともに、学校における組織的な教育体制の向上を図る。	スクールカウンセラーの配置	2校	事務処理の円滑な実施	一般	1,422	-	1,378	0.2	0.0	支援の効果が見られたと思われる相談者(生徒・保護者等)の割合	100%	100%	100%	-	100%	A	A	公認心理師の資格を有する者等、臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者が対応するため、支援の効果が認められた相談者の割合は100%を目標としている。	スクールカウンセラーと教育相談室、学級主任、授業担当者、特別支援コーディネーター、養護教諭等が連携して対応するために、相談の前後に情報を共有する時間を確保する。
教育総務課	14	H 30	市(直営)	高校スクールソーシャルワーカー活用事業	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境等の調整及び改善を図る。	スクールソーシャルワーカーの配置	2校	事務処理の円滑な実施	一般	679	-	679	0.2	0.0	支援の効果が見られたと思われる相談者(生徒・保護者等)の割合	100%	100%	100%	-	100%	A	A	社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する者等、福祉若しくは医療に関して専門的な知識及び経験を有する者が対応するため、支援の効果が認められた相談者の割合は100%を目標としている。	家庭の経済状況等の変化により、スクールソーシャルワーカーの専門性を活かした相談の需要が一層高まっている。長期休業中の相談に対応できるように、8月と3月にも相談日を設定する。

① 所属名	② 事務事業名	③ 期間	事業概要(全体)			活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
			④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)				⑩ 1次評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容						
						指標名	当年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正員 (人)	合計 正員 相当員 (人)	指標名	当年度 の目標値				直近3か年の実績値			実績値	達成 度	
																				R3	R2	R1			当年度の目標値の算出根拠
教育総務課	国際教育プログラム推進事業	R 3 -	市(直営)	市立の高等学校の魅力高め、海外大学進学を目指す生徒の潜在的なニーズを喚起するため、各市立高等学校において国際教育プログラムの導入を目指す。	各市立高等学校における国際教育プログラムの導入可能性について、調査・研究を行う。	①国際教育先進校の状況調査や視察調査 ②小中学生を対象とした意識調査 ③国際教育のあり方(推進方針)を決定	①実施 ②実施 ③実施	事務処理の円滑な実施	一般	3,891	-	558	0.5	0.0	国際教育プログラム推進事業は、「グローバル人材」を育成し、「静岡市の国際教育」を推進するための手段として、国際教育プログラムの導入を検討している。導入可否の判断をするため、令和4年度は①国際教育のあり方(推進方針)の決定、②静岡市が育成する「グローバル人材」の姿を明確にすることを目標にし、計画どおりの進捗であれば100%と設定した。	100%	100%	-	-	100%	A	A	国際教育のあり方(推進方針)を検討していく中で、これからの時代にあった高等学校教育を行う上での課題が明確となったことから、新たに高等学校改革推進事業を進めていくこととなった。国際教育にとどまらず、高等学校の特色化・魅力化を合わせて行う必要性を導き出すことができたため、A評価とした。	今後は、令和5年度からの高等学校改革推進事業において、中学生や保護者を対象としたニーズ調査を行う。また、今後は、本事業によって整理された4観点に基づいた事業となるよう留意する。	
教職員課	教職員健康診断事業	S 48 -	市(委託)	教職員が健康に職務を遂行できるよう、教職員の疾病の早期発見・早期治療に繋げることで、健康の保持増進を図る。	小中学校に勤務する教職員の定期健康診断等を実施する。	定期健康診断の実施(指定年齢健診及び代替としての人間ドック含む。)	1回	1回	一般	53,094	0	44,745	0.5	0.0	①受診率(理由がある者を除く) ②要医療者(要治療、要再検査、要精密検査等)のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①100% ②100%	①99.9% ②100%	①100% ②-	①100% ②100%	A	A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成した。 ②健康診断の結果、要医療と判定された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を行った。	産業医や保健師の助言等を踏まえ、要医療者のうち未受診者に対して所属する学校の校長及び養護教諭と連携を図り、電話連絡等による受診勧奨を継続して実施する必要がある。	
教職員課	教育職員健康審査会事業	-	市(直営)	市立学校の教育職員の適正な健康管理を図る。	教育職員健康審査会に関する事務を行う。	教育職員健康審査会開催回数	随時実施	5回	一般	345	0	161	0.1	0.2	病気休暇等からの復帰・復職を希望する職員に対して、復職の可否及び復帰後の職場における配慮事項等について、医学的知見から助言をもらい、円滑な職場復帰を図る必要性がある。対象案件は主にメンタルでの休職者であるため、この目標値を設定した。	実施率(100%)	実施率(100%)	実施率(100%)	実施率(100%)	実施率(100%)	A	A	病気休暇等からの復帰・復職を希望する職員及び所属に対し、健康審査会より復帰後の職場支援体制も含めた助言を頂き、円滑な職場復帰を図ることができた。	・休職からの復帰・復職に向けて、及び復帰後のフォロー(再度の休職防止) ・審査対象とならない(精神疾患以外)疾患による休職、休職中及び復帰後のフォロー体制の検討	
教職員課	教職員ストレスチェック事業	H 28 -	市(委託)	教職員自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防止する。	教職員のストレスチェックを実施する。	ストレスチェックの実施	1回	1回	一般	293	0	287	0.2	0.0	受診率(理由がある者を除く)	85%	80.80%	82.70%	66.50%	84.00%	A	A	ストレスチェックは、教職員一人ひとりのストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防ぐために、平成28年度より実施している。昨年度の受診率が80%ほどとなった。より多くの教職員に受けてもらうことが望ましいことから目標値を上げ85%とした。	対象職員に対し、計画どおりストレスチェックを実施した。校長会や校務支援パソコンの掲示板等を利用しての周知及び受検勧奨、また受検率の低い学校へは電話での受検勧奨を行った。受検率については目標値に届かなかったものの、所属長を対象とした研修において集団分析を踏まえた職場環境改善への啓発を促すなど、概ね期待どりの効果があった。	正確な集団分析を行うためには、より受検率を上げていく必要がある。引き続き、校長会での制度や趣旨の周知徹底や受検期間中の回覧等による受検勧奨を行っていく。
教職員課	こころの教育支援事業	H 25 -	市(直営)	小中学校のいじめや不登校に対応するため、教諭を支援する非常勤講師や養護教諭を補助するパート看護師を配置し、児童生徒一人ひとりの心の安定と学習の充実を図る。	小中学校に非常勤講師を配置し、生徒指導主任等の代わりに授業を行い、生徒指導主任等がいじめや不登校の対策を行う。パート看護師を配置し、養護教諭の保健室業務の補助を行う。	①非常勤講師の配置人数 ②保健室業務の補助回数	①31人 ②600回	①31人 ②636回	一般	54,651	0	52,799	0.2	30.0	いじめや不登校等の改善率が70%未満であったが、一昨年度より70%台をキープしている。本年度も、さらなる効果、継続的な効果が望ましいことから、引き続き目標値を70%に設定した。	70%	74.2%	72.5%	61.1%	64.70%	B	B	市内小学校38校に31人の非常勤講師を配置した。その結果、生徒指導主任等が問題を抱える児童等へ対応する時間が12,124時間確保することができたが、各校のいじめや不登校等の改善率の目標値を上回ることができなかった。	生徒指導上の効果が大きいため、配置を希望する学校が多い。限られた人工をできるだけ多くの学校で分けて分けているが、すべての希望に対応することは難しい。配置期間や時間などを工夫し、効率的に事業を実施する必要がある。	

① 所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)						⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの継続額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計任用職員(A)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	
																		R3	R2							R1
教職員課	20	教諭等指導認定検討委員会事業	H20 -	市(直営)	指導が不適切な教員の認定及び人事上の措置を適切に行うため、専門家の意見を聴く。	学校より報告された指導が不適切と思われる教員の認定及び改善研修の終了の認定時に開催し、専門家より必要な意見を聴く。	①要指導改善教諭等報告件数 ②当該委員会の開催回数	①0回 ②0回	①0回 ②0回	一般	6	0	0	0.1	0.0	指導改善プランへの反映回数	0回	0回	0回	0回	指導認定検討等を実施する必要がないことが望ましいことから、0回を目標値として設定した。	0	A	A	指導認定検討等を実施する必要がなかった。	指導認定検討の実施が必要となった場合、迅速かつ適切に対応できるように、人選や連絡体制の確立等を維持継続していく必要がある。
教職員課	21	教員採用事業	H17 -	市(直営)	優秀な教職員を採用し、本市教育の充実・発展を図る。	教員採用特別選考試験及び教員採用一般選考試験を実施する。	①特別選考試験の実施回数 ②一般選考試験の実施回数 ③ガイダンスの実施回数	①1回 ②1回 ③10回	①1回 ②1回 ③13回	一般	1,947	0	1,850	1.5	0.0	選考試験受験者数	390人	407人	402人	343人	直近3か年の受験者数の平均の384人を踏まえ、390人を目標値として設定した。	376人	A	A	県内の教員養成大学(静岡大学、常葉大学、等)を中心に春と秋に複数回ガイダンスを行い、受験者数を確保にすることができた。また、電子申請システム変更により、スマートフォンでも申請可能となり、受験者数の確保につながった。目標達成にはならなかったが、一定数の確保ができたので、A評価とした。	全国的にも志願者が減少傾向にある中で優秀な人材を確保するため、試験内容の精選や試験時期の検討、ガイダンスの実施回数などについて検討を行っていく必要がある。また、広報活動としてSNS等を積極的に活用する。
教職員課	22	教員表彰事業	H17 -	市(直営)	教職員等の表彰制度を設けることで、勤務意欲の向上を図る。	永年勤続者(前年度末退職者のうち、30年以上の勤続者)、勤務実績が優秀な教職員を表彰する。	①永年勤続表彰回数 ②優秀教職員表彰回数	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	178	0	174	0.5	0.0	優秀教職員表彰者数	25人	18人	28人	26人	表彰に該当する教職員総数の1%程度にあたる25人を目標値として設定した。	27人	A	A	若手教職員等奨励賞を新たに設け、表彰に該当する教職員総数の1%程度にあたる25人の目標値を上回ったため。	幅広い職種が推薦されるよう、確実にアナウンスをしていく。
教職員課	23	教職員評価者研修事業	H20 -	市(直営)	教職員人事評価を適正かつ円滑に実施する。	一次評価者全教頭及び二次評価者全校長に評価者研修を実施する。	評価者研修の実施	4回	4回	一般	210	0	208	0.1	0.0	評価者受講率	100%	100%	100%	100%	適正な評価技術を学ぶためには、全評価者が受講することが望ましいことから、評価者受講率100%を目標値として設定した。	100%	A	A	研修会を通して、より適正な評価を実施することができ、教職員の育成に生かすことができたため。	より適正な評価をめざし、今後も全校長、全教頭を対象に評価者研修会を実施していくとともに、コーチング等の技能を高めていくよう、研修内容を工夫する。
教職員課	24	学校評議員事業	H12 -	市(直営)	教育課題に関して幅広く意見を聴取することで、地域に開かれた学校づくりを推進する。	各学校において、学校評議員による会議を開催する。	学校評議員会議の実施	3回	3回	一般	565	0	398	0.2	0.1	学校経営への反映率	100%	100%	100%	100%	学校評議員会議を実施した全学校で、学校評議員による助言を教育課題の解決に向けた学校運営に役立てることが望ましいことから、学校経営への反映率100%を目標値として設定した。	100%	A	A	各校において、学校評議員による意見や助言をもとに、学校評価書への反映、教育課題の解決に向けた取組に繋げ、学校経営に役立てることができた。	コミュニティースクール(学校運営協議会)へ移行する学校が増えているため、学校評議員を配置する学校が年々減っているが、学校評議員制度の理解を図り、学校評価システムとの連携、関連、役割等に取組んでいくことが必要である。
教職員課	25	しずおか教師塾事業	H21 -	市(直営)	教育に対する情熱や使命感をもち、人間力と教師力に磨きをかけて、教育現場が抱える多様な教育的ニーズにこたえる力を身に付け、子どもたちを指導できる人材を育成する。	「人間力」を磨き、「教師力」を高めるため「しずおか教師塾」を開講する。	①入塾選考の実施 ②しずおか教師塾各講座の実施 ③入塾ガイダンスの実施	①1回 ②60講座 ③9回	①1回 ②49講座 ③9回	一般	2,127	0	1,858	2.0	3.0	①塾生による講座内容の満足度 ②卒業生の小学校教員採用試験の合格者数	①100% ②19人	①100% ②16人	①100% ②20人	①100% ②22人	①塾生による講座内容の満足度の平均値を踏まえ、目標値を100%として設定した。 ②直近3か年の合格者数の平均値19.3人を踏まえ、19人を目標値として設定した。	①100% ②17人	①A ②B	①A ②B	講座内容の満足度は当該年度の目標値を達成することができたため、情熱や使命感をもって子供たちを指導できる力をつけるカリキュラムを作成し開講する。	人間力と教師力に磨きをかけて、情熱や使命感をもって子供たちを指導できる力をつけるカリキュラムを作成し開講する。
教職員課	26	スクールサポート事業	H31 -	市(直営)	教員の事務的業務を補助することで、子どもと向き合う時間を増やし教育の向上を図る。	市内小中学校の全校1名ずつにサポートするスタッフを配置する。	スクール・サポート・スタッフの配置人数	121人	121人	一般	60,770	0	58,640	0.5	0.0	配置校における教員の長時間労働対象者率	新基準で25%未満	28%(新基準)	6%(旧基準)	14.3%(旧基準)	令和3年度4月施行の条例・規則により、長時間労働対象者の基準が新しくなった。昨年度は、新基準において、30%を目標とし、28%であった。長時間労働者対象率(月45時間超)は、更に是正していくことが望ましいので25%を目標値として設定した。	28%	B	B	令和4年度もスクール・サポート・スタッフを全校に配置することができた。スクール・サポート・スタッフが、教員の事務業務の一部をサポートしてきたが、長時間労働者対象者率は目標に達成することができなかった。	各校から、スクール・サポート・スタッフ配置による効果が大いとの報告が寄せられており、今後も継続的な配置・拡大の要望があがっている。今後も、全校配置を視野にいれながら、適正な配置をし、教員の子どもと向き合う時間の創出に繋げていきたい。

① 所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)					⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計 外 非常勤 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値					実績値	達成 度		
																		R3	R2						R1	
教職員課	27	勤怠管理運用事業	R 3 -	市(直営・委託)	市内小・中学校の教職員の勤怠管理を、客観的なデータで行うことにより勤務状況を把握し、長時間労働を是正する。	客観的なデータとして校務支援システムを利用し、勤怠管理を行う。	長時間労働対象者率	長時間労働対象者(新)を25%未満	28%	一般	2,409	0	2,409	0	0	0	0	0	0	0	28%	B	B	管理職が、客観的なデータをもとに、長時間労働対象者について基準に沿った指導・助言を行った。また、教職員が自分で勤怠管理を行うことで、長時間労働を是正する意識が向上したが、長時間労働者対象者率は目標に達成することができなかった。	今後はデータを分析し業務改善、教員の意識改革や働き方改革の各施策に繋げ、更なる是正につなげていきたい。	
教育施設課	28	小・中学校維持管理経費	-	市(直営・委託)	安心・安全で快適な教育環境を確保し、円滑な学校運営を図る。	小中学校の施設及び物品の維持管理	①現地調査、修繕の実施 ②借地契約(支払)	①130校 ②208件	一般	2,530,954	162,900	2,724,187	8.7	1.0	①施設の不備により授業が実施できなくなった日数 ②借地料支払い遅延の件数	①0日 ②0件	①0日 ②0件	①0日 ②0件	①0日 ②0件	0	①A ②A	A	安心・安全で快適な教育環境を確保し、円滑な学校運営を図るために、小中学校の施設及び物品の維持管理を適正に行う。これにより、施設の不備による学校運営に支障をきたすような事態を発生させないこと及び借地料の支払い遅延を発生させないことを目標値として設定した。	小中学校の施設及び物品の維持管理を適正に行うための事業は、計画どおりに実施することができた。学校運営に支障をきたすような事態は発生せず、全ての借地料の支払いを行い、必要な学校用地を確保できている。	維持管理に係る各種事業については、計画どおりに実施しているが、既存施設の老朽化が進んでいるものもあり、施設の更新を検討していく必要がある。	
教育施設課	29	教職員住宅維持管理経費	-	市(直営・委託)	教職員住宅を良好な環境で管理運営する。	教職員住宅の施設及び物品の維持管理	現地調査、修繕の実施	3施設	3施設	一般	7,521	—	7,271	0.7	0.5	施設の不備により入居者が居住できなくなった件数	0件	0件	0件	0件	0	A	A	教職員住宅の施設及び物品の維持管理を適正に行うための事業は、適正に実施された。施設の不備により入居者が居住できなくなる事態は発生していない。	維持管理に係る各種事業については、適正に実施されているが、既存施設の老朽化が進んでいるものもあり、施設の更新を検討していく必要がある。	
教育施設課	30	小・中学校図書購入費	-	市(直営)	「読書センター」及び「学習・情報センター」としての機能の向上を図るための図書館資料の整備。	学校図書館の蔵書を充実させる。	図書の購入冊数	40,000冊	42,786冊	一般	67,300	—	67,295	0.2	0.1	中小中学校図書標準冊数を満たす学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%	A	A	国において定める学校図書館における蔵書冊数の整備目標である「学校図書館図書標準」を各学校における目標とし、古い蔵書を抱えているといった課題を踏まえ、各学校の蔵書の状況や学習方針を勘案し、図書の購入・廃棄による更新を行い、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定した。	学校規模に応じた学校配当予算に加え、教育センターと協働して各学校の実情に応じた追加配当を行った。学校図書館図書標準冊数を維持しながら古い図書の廃棄や図書の更新を効率的にすることができた。	限られた予算の中で、学校図書館蔵書の質を向上させるため、引き続き教育センターと連携して学校の実情に応じた予算配当を実施していく。
教育施設課	31	小中学校校舎トイレリフレッシュ事業	-	市(直営・委託)	老朽化が著しく衛生的な環境の保持が困難なトイレについて、児童生徒はもちろん災害時においても誰もが快適に利用できるトイレ環境を整備する。	①老朽化したトイレの和式便器を洋式便器へ取り替える。 ②床を湿式から乾式にし衛生的にする。 ③給排水設備と内装の全面改修。	①設計、工事件数 ②進捗率	①設計12校(12件)、工事6校(6件) ②100%	①設計12校(12件)、工事6校(6件) ②100%	一般	—	333,100	290,395	1.3	0.0	洋式化率	65.0%	63.0%	59.0%	50.2%	64%	A	A	目標値設定当時(H27)の洋式化率の実績値が概ね1.3%ずつ増加しており、今後は改修件数を増やし事業を加速していったため、H28からは毎年2.0%増を目標値として設定した。	国の補正予算等を活用しながら、計画どおりに事業を実施することができた。	引き続き事業を継続し、計画どおりに進めるためには国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら補助金の積極的な活用を図る必要がある。
教育施設課	32	小中学校校舎大規模改修事業	-	市(直営・委託)	安心・安全で充実した教育環境の確保と、避難所としての機能を確保するため、老朽化対策と併せて、耐震性能を向上させる大規模改修工事を行う。	校舎の大規模改修・構造保全工事	①委託件数 ②進捗率	①委託2校 ②100%	①委託2校 ②100%	一般	46,584	—	41,979	2.0	0.0	①改修事業の進捗率 ②施設の不備により授業が実施できなくなった日数	①100% ②0日	①100% ②0日	①90% ②0日	①100% ②—	①100% ②0日	A	A	大規模改修事業は、施設の規模や改修内容により工期等が違ってくるため、それぞれの工事等を計画通り実施すること(計画どおりの進捗であれば100%)とするとともに、施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。	工事が完了し、仮設校舎からの引越しを予定通り進め撤去が完了した。	大規模改修事業は、施設の不備により学校運営に支障をきたさないよう、計画的に実施する必要がある。
教育施設課	33	小中学校校舎等補修事業	-	市(直営・委託)	安心・安全で快適な教育環境を確保するため、学校施設の維持管理に必要な修繕、改修工事を行う。	校舎等の老朽化に伴う修繕、改修工事	①修繕、工事等件数 ②進捗率	①設計2件、工事12件、修繕21件 ②100%	①設計2件、工事12件、修繕21件 ②100%	一般	412,212	—	336,292	8.9	0.0	施設の不備により授業が実施できなくなった日数	0日	0日	0日	0日	0	A	A	安心・安全で快適な教育環境を確保するために老朽化対策として改修工事等を実施する。施設の不備により授業が実施できなくなった日を発生させないことを目標値として設定した。	老朽化対策や維持管理に必要な各種事業については、計画どおりに実施しているが、既存施設全般において老朽化が進んでおり、施設の更新を検討する必要がある。	

① 所属名	② 事業種別	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工	⑩ 成果指標(アウトカム指標)							⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)		決算額 (千円)	正職員 (人)	非常勤 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値					実績値	達成 度			
																		R3	R2						R1	当該年度の目標値の算出根拠	
教育施設課	34	小中一貫校整備事業	-	市(直営・委託)	小学校中学校9年間を通じた一貫教育の推進のため、子どもたちの学習環境を整えるために必要な施設の改修等を実施する。(施設一一体型小中一貫校の整備)	小中一貫教育導入に伴う、施設整備等(清水両河内地区・蒲原地区)	①清水両河内地区:増築棟建設 ②蒲原地区:基本設計・実施設計	①工事4件 ②設計1件	①工事4件 ②設計1件	一般	176,775	274,100	418,597	3.5	0.0	①清水両河内地区:事業進捗率 ②蒲原地区:事業進捗率	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②-	-	①清水両河内小中一貫校整備事業については、1年目に実施設計、2～3年目に工事を実施するため、それぞれを計画どおりに実施することを目標とし、計画どおりの進捗であれば100%と設定した。 ②蒲原小中一貫校整備事業については、1年目に基本計画の策定、2～3年目に基本設計・実施設計、4～5年目に工事を実施するため、それぞれを計画どおりに実施することを目標とし、計画どおりの進捗であれば100%と設定した。	①100% ②100%	A	A	①工事が完了し両河内小中一貫校を開校することができた。 ②計画どおり基本設計を進めることができた。	小中一貫校開校に向けて、設計及び工事を計画通りに実施する。工事後に必要な備品搬入や整備内容、引越し期間も全体スケジュールで調整し、予定通り開校できるように進める必要がある。	
教育施設課	35	校舎等改修事業	-	市(直営・委託)	安心・安全で快適な教育環境を確保するために必要な、学校施設の整備を計画的に実施する。	屋外階段設置事業、足久保小移転事業	①屋外階段設置 ②既存校舎外部改修の実施	①工事1件 ②改修1件	①工事1件 ②改修1件	一般	-	116,300	76,209	2.7	0.0	①屋外階段設置:事業進捗率 ②足久保小移転:事業進捗率	①100% ②100%	①0% ②70%	-	-	安心・安全で快適な教育環境を確保するために事業を実施する。それぞれの事業を計画どおりに実施することを目標(計画通りの進捗であれば100%)とする。	①100% ②100%	A	A	①屋外階段設置完了した。 ②足久保小の移転が完了した。	安心・安全で快適な教育環境を確保するために計画どおりに事業を実施する。	
学校教育課	36	幼児言語教室指導事業	S 55	-	市(直営)	言語機能に障害を有する幼児に対する言語指導及びその保護者に対する教育相談を行うことにより、当該幼児が小学校就学に適応できるようにする。	①言語及び教育相談 ②言語指導 ③園訪問、教室参観	総指導幼児数	600人	583人	一般	2,780	0	2,357	1.0	23.0	「子どもの構音障害や吃音の改善及び言語発達が促された」と回答した割合の過去3か年の実績平均が98%であることから、同値を目標値とした。	98%	98%	98%	98%	対象幼児の保護者への調査において、「子どもの構音障害や吃音の改善及び言語発達が促された」と回答した割合の過去3か年の実績平均が98%であることから、同値を目標値とした。	98.9	A	A	市内6か所の教室で、年間600人の幼児に対して、言語指導等を実施した。また保護者のアンケートでは、「子どもの構音障害や吃音の改善及び言語発達が促された」と回答した割合が98.9%であった。	言語発達等についての幼児の相談が増加し、より早期からの指導を希望する保護者も増えている。これらのニーズに応えるために、各区分2か所ずつの指導体制を充実させる。
学校教育課	37	寄宿舎管理運営事業	S 45	-	市(直営)	交通条件等に恵まれない山間地(へき地)に居住する生徒の教育機会均等を図る。	薬科中学校生徒寄宿舎の管理運営	①寄宿舎の維持管理 ②入寮対象生徒への通学支援	①実施 ②実施	一般	668	0	570	0.1	0.0	寄宿舎の入寮対象となる生徒が円滑に通学できる環境を整えることが重要であるため、定性的な目標とした。	確保	確保	-	-	寄宿舎の入寮対象となる生徒が円滑に通学できる環境を整えることが重要であるため、定性的な目標とした。	確保	A	A	山間地に居住する生徒の教育機会の均等を図ることを目的とした寄宿舎の閉寮にあたり、代替手段となる支援を確実に実施することで円滑な通学環境の確保ができたため。	平成26年度から入寮希望者がいないため、寄宿舎の今後の在り方について具体的な検討を行っている。	
学校教育課	38	学生寮管理運営事業	H 12	-	市(直営)	市内の高等学校への通学が困難な中山間地の生徒の就学を援助し、教育機会の均等を図る。	学生寮の管理運営	①学生寮の維持管理 ②寮生の受入れ、生活指導・安全確保	①実施 ②実施	一般	13,720	0	12,370	0.3	3.0	学生寮内での事故発件数	0件	0件	0件	0件	交通条件等に恵まれない中山間地域の生徒に対して、安心・安全な住環境を提供するための目標値を設定した。	0件	A	A	事故なく安全に維持管理することができたため。	自宅から通学が困難な中山間地の生徒にとって必要な施設であるため、今後も安心安全な維持管理や利用者への増加に向けた取組を継続的に行っていく必要がある。	
学校教育課	39	特別支援教育センター運営費	H 21	-	市(直営)	特別支援教育の充実及び推進を図るための特別支援教育センターを管理運営する。	①特別支援教育センターの管理運営 ②番町複合施設の維持管理	①特別支援教育センター年間開館日数 ②各種設備点検の実施	①243日 ②48回	①243日 ②48回	一般	25,876	0	25,334	0.9	1.0	施設管理上の事故発件数	0件	0件	0件	0件	特別支援教育センターの運営管理及び番町複合施設の維持管理を実施する上で、施設管理上による事故を発生させないことが必要であるため。	0件	A	A	事故なく安全に維持管理することができたため。	安全に配慮した適切な管理を実施する。引き続き、特別支援教育センターの適切な運営、管理の計画的な実施に努める。
学校教育課	40	次世代育成プロジェクト事業(民間教育力活用事業)	H 16	-	市(直営)	学校教育活動全般に民間教育力を活用することで、児童生徒の体験的、問題解決的な学習の充実を図る。	①外部講師登録リストの管理 ②外部人材の活用支援	①人材リストの作成・周知 ②講師謝金の配当(各校)及び支出事務	①実施 ②実施	一般	3,032	0	2,248	1.5	0.0	外部人材を活用した授業の有効性があると回答した学校の割合	100%	100%	100%	100%	学校が希望する分野について、教員だけではできない発展的・体験的な授業を実施することができたかどうかを図るため、この目標値を設定した。	100%	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響で民間教育力活用事業を実施できなかった学校を除く109校が全て有効性があったと回答するなど、多様な外部人材の活用により、各教科・領域における学習の充実が図られたため「A」とした。	学校側が求める外部人材を紹介できるよう、需要のある分野について対応可能なスペシャリストの登録を今後も継続して推進していく必要がある。	
学校教育課	41	次世代育成プロジェクト事業(自立を育む職場体験学習推進事業)	H 19	-	市(直営)	子どもたちの社会的・職業的自立に向け、必要な基礎となる能力や態度を育てる。	①中学生職場体験学習の実施 ②体験学習時における賠償責任保険の加入	①受入事業所リストの作成、配付 ②賠償責任保険の加入	①実施 ②加入	一般	77	0	59	0.5	0.0	職場体験学習を実施した学校の割合	100%	90%	-	100%	新型コロナウイルス感染症の影響で、職場体験学習の受け入れ先の確保が難しいこと、実施時期の設定が難しいことから、実施を予定している31校(市内43校中)の確実な実施を目標とした。	58.0%	C	B	今後、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくならないため、令和6年度の実施に向けて、令和5年度中に、受入れ先事業所の紹介をしていく。		

① 所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	合計 非正規 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度	
																		R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠
学校教育課	42	教育研究推進事業	H 24 -	市(直営)	本市の学校教育の課題を究明し、その成果の普及を図るための各種教育研究を行う。	①教育研究指定校におけるテーマ研究 ②各校における教育研究	研修参加費や講師謝金等の配当及び支出事務	実施	実施	一般	3,884	0	2,366	2.0	0.0	「授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っているか」に對し「どちらか」といばしている以上の回答をした学校の割合	全国平均値以上	(小) 95.3% (98.1%) (中) 94.6% (93.9%)	(小) 98.8% (99.3%) (中) 90.5% (96.4%)	全国学力・学習状況調査を用い、全国平均値を上回る高水準の実績値を維持できるよう、この目標値とした。	(小) 97.6% (97.7%) (中) 85.4% (92.7%)	A	A	中学校の実績値は全国平均値を下回ったが、小・中の平均目標達成割合は96%である。また、事後アンケートの結果から、校内での研修会等において講師を招聘するなど、本事業が授業研究等に活かされていることが認められるため、「A」とした。	執行率の向上を図るため、申請方法をわかりやすく周知するなど、学校にとって利用しやすい運用を検討し、今後の事業に反映していく。	
学校教育課	43	外国人児童・生徒指導経費(日本語指導が必要な児童生徒の支援事業)	H 17 -	市(直営)	日本語の初期指導を継続的にを行い、日常生活に必要な日本語の習得を支援するとともに、学校生活への適応支援を行う。	①通級指導 ②訪問指導 ③適応相談	①通級指導 ①実施 ②154人 ③38回	一般	11,613	0	10,337	1.5	0.0	①「年度当初より学校生活が楽しい」と感じている児童生徒の割合 ②ステップ1・2の児童生徒のうち、生活言語のスキルが向上した児童生徒の割合(令和4年度から)	① 93.3% ②80%	① 93.3% ②一	—	—	事業の主な目的が、日本語指導や適応相談の実施等を通じて対象児童生徒が安心して学校に通うことができるようになることであるため、学校生活への適応を図るため、過去3か年の平均値以上の目標値を設定した。	①94% ②83%	A	A	①については、前年度を上回り、児童生徒が、より学校生活に適応している状況が見られる。 ②については、きめ細かな日本語初期指導を行うことで、日常生活レベルの日本語の定着が図られてきている。	日本語初期段階での生活言語スキルが上昇しているが、定着には至らない児童生徒もいる。誰一人取り残さないように、今後も、丁寧に対応していく必要がある。		
学校教育課	44	市PTA連絡協議会運営事業費等補助金	S 36 -	補助等(交付先)	単位PTAの相互交流及び連絡を密にし、学校教育、家庭教育の振興を図る。	静岡市PTA連絡協議会への補助金交付	①補助金交付事務 ②運営補助	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	6,538	0	6,538	0.1	0.0	市P連主催の家庭支援事業(「天使からのポエム」募集)への参加校数	120校	117校	②	②	市PTA連絡協議会の活動として家庭支援事業(「天使からのポエム」募集)を実施している。学校が夏休み期間中に家族の絆を題材とした作品作りを児童生徒に促し、当協議会において選考・表彰を行うなど、学校と小中学校PTAが連携して子どもたちの幸せを考えた効果ある事業であるため、参加校数を目標値として設定した。	114校	A	A	目標値には届かなかったものの、協議会での児童生徒に対する主要事業として、参加率が95%であったことは評価できるため、「A」とした。	今後も、協議会の活動を通して、単位PTAがそれぞれの役割を全うし、学校や家庭における教育の振興につなげていくようにしていく。
学校教育課	45	市特別支援教育進路指導協議会運営事業等補助金	S 40 -	補助等(交付先)	市立中学校特別支援学級等の生徒に適切な進路指導を行う。雇用者相互の協力と、地域社会の認識を深める。	特別支援教育進路指導協議会への補助金交付	①事務処理の円滑な実施 ②進路懇談会の運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	425	0	389	0.1	0.0	中学校卒業後の進路決定率	100%	96%	94.5%	97%	過去の実績では、個々の様々な事情により100%にはならないことも多いが、毎年100%に近い率を残していることから目標値は、100%に設定した。	94.36%	A	A	新型コロナウイルス感染症予防を行いながら進路懇談会や進路合同説明会を実施することができた。それらの行事によって、多くの中学生の卒業後の進路を決める参考となったため。	オンデマンドやオンライン等を利用して、多くの生徒や保護者に進路先の情報提供を行い、自閉症情報障害学級の生徒に対する進路情報の発信についても充実させたい。
学校教育課	46	中山間地域学校PTA校外教育支援事業補助金	S 44 -	補助等(交付先)	中山間地域の学校が、校外教育活動を実施する際の保護者負担を軽減し、地理的条件による学習活動の制限緩和を図る。	中山間地域の学校のPTAに対するバス借上げ料等の補助	①補助金交付事務 ②運営補助	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,530	0	1,318	0.2	0.0	校外教育活動の実施校数	22校(全校)	22校	26校(全校)	26校(全校)	中山間地域の学校に在籍する児童・生徒は、文化・経済・産業・政治などの関係地から地理的に離れている。市街地域の学校と同様に直接見聞する機会を設けるため、補助対象である全学校が校外教育活動を実施することを目標値としている。	22校(全校)	A	A	補助金を有効に利用し、校外教育活動を実施することができたため、「A」とした。	引き続き、地理的条件によって、市街地域と比べ、教育活動が制限されることのないようにしていく。
学校教育課	47	市中学校体育連盟運営事業費等補助金	S 45 -	補助等(交付先)	中学校生徒の体力保持、運動部活動の充実、部活動を通じた健全な精神や実践力を育成する。	中学校体育連盟への補助金交付	①補助金交付事務 ②運営補助	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,940	0	1,940	0.1	0.0	部活動いきいき3視点(主体性・可能性・社会性)の向上について、できたと回答した生徒の割合	90%	94%	86%	—	補助金の交付趣旨を「体力及び健康の増進並びに人間性の育成を図るため」としている。市中体連の活動を通じ、部活動ガイドラインで目指す「資質・能力」「いきいき3視点(主体性・可能性・社会性)」の向上について、できたと回答した生徒の割合を指標とし、過去2か年の実績平均が90%であることから、同値を目標値とした。	94%	A	A	アンケート結果から、市中体連の活動を通して、部活動ガイドラインで目指す「資質・能力」の向上に寄与していると認められるため「A」とした。	国の方針により部活動の段階的な地域移行が進められる中、本市の部活動システム及び市中体連の在り方等について、検討を行っている。その動向を踏まえ、今後の補助金の在り方を必要に応じて見直ししていく必要がある。
学校教育課	48	特別支援教育推進事業	H 17 -	市(直営)	特別な教育的支援を要する児童生徒の学びを支援し、特別支援教育体制の整備・充実を進める。	①特別支援教育支援員の適正配置 ②障害児教育支援事業 ③特別支援教育専門家チーム設置	①特別支援教育支援員の適正配置 ②就学支援委員会実施回数 ③専門家チームケース検討会議実施回数	①231人 ②3回 ③4回	①231人 ②3回 ③4回	一般	177,842	0	174,552	3.0	244.8	特別な支援が必要な児童生徒に良い効果があったという学校の割合	93.3%	94.0%	93.0%	93.0%	特別支援教育支援員の配置等により、支援を要する児童生徒への効果率の過去3か年の実績平均が93.3%であることから、同値を目標値として設定した。	92.3%	A	A	特別支援教育支援員の配置が支援を必要とする児童生徒への学習面、生活面において良い効果があったと回答した学校の割合が、90%以上であったため。	支援が必要な児童生徒の増加に伴い、効果的な活用を図るとともに、配置基準も含めて検討を進める必要がある。

① 所属 部署 名	② 事業 事業 名	③ 期間	事業概要(全体)			活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など			
			④ 事業 の実 施 主 体	⑤ 事業 目的	⑥ 事業 内 容	⑦ 活動 指 標 (ア ウ ト プ ッ ト 指 標)			⑧ 事業 費			⑨ 人 工		⑩ 成 果 指 標 (ア ウ ト カ ム 指 標)							⑪ 1 次 評 価	⑫ 評 価 理 由	⑬ 今 後 の 課 題 と 課 題 解 決 に 向 け た 取 組 内 容	
						指 標 名	当 該 年 度 の 目 標 値	実 績 値	計 画 外 費 用 (千 円)	前 年 度 か ら の 繰 越 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	正 員 員 数 (人)	計 画 外 人 員 数 (人)	指 標 名	当 該 年 度 の 目 標 値	直 近 3 か 年 の 実 績 値			当 該 年 度 の 目 標 値 の 算 出 理 由	実 績 値				達 成 率
																R3	R2	R1						
学校教育課	49 学力アップサポート事業	H17 -	市(直営)	児童の学習意欲及び基礎学力の向上並びに学習習慣の定着を図ることを目的とし、有償ボランティアによる放課後の学習指導(補習指導)による支援を実施する。	学力アップサポート校の選定、学力アップ支援員の派遣	各校放課後学習支援の実施回数	17回	17回	一般	5,470	0	5,157	0.5	0.0	①事前事後の定着度調査における正答率 ②事前事後のアンケート調査において、「算数の学習が好き」と回答する児童の割合	①上昇 ②70%以上	①上昇 ②70.9%	—	—	R3年度より、目的を「個別支援」重視へ変更したため、個別に支援することによる、①基礎学力、②学習意欲の向上、学習習慣の定着を目標とした。	①上昇 ②52.7%	B	B	①については、小学校5年生の事前の正答率が67.1%、事後が82.2%で、15.1%上昇し、小学校6年生の事前の正答率が52.9%、事後が82.6%で、29.7%上昇した。 ②について指標の割合が目標を達成できなかったのは、算数が好きではないが、基礎的な学習をすることで、正答率を出すことができる児童であったことが理由と考えられる。 今後は、算数の学習が好きな児童が増えるように、個別指導により、算数の学習に対する児童の困り感に寄り添うことや、できるようになったことを認めていくことにより、児童の自己肯定感を向上させる手立てを工夫していく必要がある。
学校教育課	50 井川地区校外活動費	H27 -	市(直営)	井川小・中学校における学区内校外活動等に係る交通手段を確保する。	学区内の校外活動に係る自動車借上げ	賃借料の支出事務	実施	実施	一般	400	0	400	0.2	0.0	校外活動の実施率	100%	100%	100%	100%	井川小中学校の校外活動(井川地区内)は、井川スクールバスを廃止したことにより自動車を借上げて実施している。これにより、校外活動が計画どおり実施できることを目標とする。	100%	A	A	校外活動が学校の計画通り実施できたため「A」とした。 学校の計画に沿った校外教育活動が確実に実施できるよう、今後も引き続き移動手段の確保に取り組んでいく必要がある。
学校教育課	51 部活動環境支援事業費	H28 -	市(直営)	子どもにとって有意義であり、持続可能な部活動環境を推進していく。	外部顧問・外部指導員の配置	外部顧問・外部指導員の配置人数	外部顧問35名・外部指導員105名	外部顧問35名・外部指導員105名	一般	51,829	0	41,679	1.5	35.3	外部顧問新規配置校において、「工夫された練習内容や練習方法で活動することができている」と回答する生徒の割合	84.6%	81.3%	90.3%	79.3%	直近3か年の実績の平均値(83.6%)＋1%を目標値として設定した。	86.80%	A	A	成果指標の目標値を2.2ポイント上回り、外部顧問・外部指導員を配置した活動実績に見合った十分な成果がでている。 まずは令和8年度までに、段階的に休日の部活動を地域クラブ「シズカツ」の活動とする。部活動改革の流れを踏まえ、現行部活動環境の支援として、配置していた外部顧問・外部指導員の位置づけ及び配置計画について整理していく必要がある。
学校教育課	52 外国語指導助手招致事業	S63 -	市(直営)	静岡市の児童生徒の英語力及び異文化理解力の向上を図る。	①外国語指導助手の招致 ②外国語指導助手の採用 ③外国語指導助手の配置	①外国語指導助手招致人数 ②学校訪問回数	①45名 ②小:3回に1回 中:4回に1回 高:常駐	①45名 ②小:3回に1回 中:4回に1回 高:常駐	一般	36,714	0	27,324	1.0	45.0	外国人指導助手とのチーム・ティーチングにより、生徒のコミュニケーション能力や異なる言語・文化に対する理解度が向上したと思う教員の割合(%)	98.3%	98.3%	97.7%	98.8%	児童生徒が外国人指導助手と接する機会を拡充し、英語生徒のコミュニケーション能力や異なる言語・文化に対する理解度が向上したと思う教員の割合(%)	97.70%	A	A	イングリッシュデイ、イングリッシュカフェの取組が定着しており、外国語指導助手が異なる言語・文化について児童生徒に伝える機会が増えつつある。 イングリッシュカフェ、イングリッシュデイの取組にバリエーションを持たせることで、児童生徒との関係性を強化するとともに、学校全体を巻き込んで、外国語や異文化に触れる機会を増やすこと。
学校教育課	53 英語プロジェクト	H30 -	市(直営)	異なる文化の人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛憎を持ちながら国際的に活躍できる子どもを育てる。	①独自教材「しずおかグローバルタイム」の活用 ②グローバルイングリッシュティーチャー(GET)配置(5～6年) ③イングリッシュキャンプ、カフェ、デイの実施 ④英語教育推進アドバイザー支援プログラムの実施	①独自教材の活用 ②GET訪問回数 ③イングリッシュキャンプ、カフェ、デイの実施回数 ④アドバイザーの学校派遣	①実施 ②35回/年 ③キャンプ1回、カフェ・デイ月1回程度 ④3校に3回/年	①実施 ②35回/年 ③キャンプ1回、カフェ・デイ月1回程度 ④3校に3回/年	一般	27,862	0	26,047	1.5	0.0	中学卒業時に英検3級相当以上の英語力をもつ生徒の割合	50%	46.7%	39.7%	41.5%	国が掲げている目標(2022年までに、英検3級相当以上の力をもつ中学生の割合50%)を達成するための目標値を算出した。(2018:46.0%、2019:47.3%、2020:48.6%、2021:50.0%)	51.70%	A	A	言語活動の充実を図るよう、教員の研修(年3回実施)で伝えてきたことで、言語活動を多く取り入れる授業作りにつながり、子どもの英語力の向上に起因した。 引き続き教員の研修の充実を図るとともに、好事例を広めていながら、英語力の向上に努める。
児童生徒支援課	54 教育相談員活用事業	H10 -	市(直営)	いじめや不登校、問題行動等、児童生徒の心の問題に対応する。	①教育相談員の配置 ②教育相談の実施	各小中学校の不登校または別室登校生徒に応じた教育相談員の配置校数	45校	45	一般	22,398	—	22,294	1.5	0.0	児童生徒が抱える心の問題に改善が見られた学校の割合	100%	97%(40校)	97%(35校)	100%(36校)	心理の専門家等が対応するため、カウンセラー等が対応した学校の改善率は100%を目標にしている。	100%(45校)	A	A	全ての学校から配置による効果が見られたため。 配置校をさらに増やし、支援できる児童生徒数を増やしていく。
児童生徒支援課	55 スクールカウンセラー活用事業	H10 -	市(直営)	いじめや不登校、問題行動等、児童生徒、保護者の心の問題への支援を行うとともに、学校における組織的な教育体制の向上を図る。	スクールカウンセラーの小・中学校への配置・派遣	スクールカウンセラーの小・中学校への配置・要請校への派遣校数	120校	117	一般	79,502	—	79,172	1.5	37.0	児童生徒が抱える心の問題に改善が見られた学校の割合	100%	97%(101校)	96%(104校)	99%(105校)	心理の専門家等が対応するため、カウンセラー等が対応した学校の改善率は100%を目標にしている。	98.1%(103校)	A	A	児童生徒が抱える問題が多様で複雑化している中、ほぼすべての学校から配置による効果が見られたため。 全ての学校において、児童生徒の様子に改善が見られるようにしていく。そのため、SCの研修の機会を増やし、資質向上に努める。

① 新 規 名	事業概要(全体)						活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など								
	②事業 名	③期間	④事業 の実施 主体	⑤事業 目的	⑥事業 内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次 評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容							
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 数 (人)	会計 費用 等 (千 円)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度						
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠					
児童生徒支援課	56	スクールソーシャルワーカー活用事業	H20 -	市(直営)	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境等の調整及び改善を図る。	スクールソーシャルワーカーの配置(小)、派遣(小・中)	12校(拠点校)	12	一般	22,420	—	22,085	1.5	13.0	—	—	—	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	A	学校から支援ニーズがあった全児童生徒に対して、児童生徒のアセスメントと教員へのコンサルテーションを行ったり、直接的な支援が行えたため。	福祉的支援のニーズが高まっているため、直接支援ができる割合を高めるのが難しい。SSWの活動時間へのコンサルテーションを行ったり、直接的な支援が行えたため。	
児童生徒支援課	57	訪問教育相談員事業	H31 -	市(直営)	不登校児童生徒の家庭への訪問及び面談を通じて、不登校児童生徒の問題の改善を図る。	訪問教育相談員の配置	12校	12	一般	25,403	—	24,856	1.5	12.0	—	—	—	—	—	100%	70.8%	61.4%	83.9%	71.9%	B	A	教員による面会が困難なケースを中心に家庭訪問を継続した。一人当たりの年間家庭訪問回数が増加し、面会ができる関係になったり、別室登校を始めたりすることができたため。	「長期欠席・不登校の状態評価指標」に沿って、100%の児童生徒の状態を改善することを目標としている。		
児童生徒支援課	58	児童・生徒の健康管理事業	-	市(直営)	市立小・中学校及び高等学校の児童及び生徒の健康管理と疾病の早期発見を図る。	①各種健康診断の実施(小・中) ②環境衛生検査の実施(小・中・高)	①定期健康診断実施回数 ②環境衛生検査実施校数	①1回 ②122校 ③122校	一般	182,822	—	174,966	0.8	0.5	—	—	—	—	—	①100% ②100%	①99.7% (44,390人) ②100% (125校)	①99.8% (44,981人) ②100% (126校)	①97.9% (46,055人) ②100% (127校)	①99.5% (44,852人) ②100% (122校)	A	A	健康診断および環境衛生検査とともに予定どおり業務を実施することができたため	児童生徒が健康かつ安全に学校生活を過ごすことができるよう、引き続き健康診断および環境衛生検査を確実に実施していく。		
児童生徒支援課	59	通学路防犯灯整備事業	-	市(直営)	通学路の整備及び維持管理を行い、中学校生徒の登下校時の安全を図る。	通学路防犯灯の定期点検、維持及び管理	年1回の定期点検	実施	一般	5,633	—	4,930	0.5	0.0	—	—	—	—	—	0件	0件	0件	0件	0件	A	A	防犯灯の定期点検、修繕による維持管理により、事故がなく安全な通学環境が保たれたため。	経年劣化による維持管理費の増大を抑えるために、灯具本体の交換の必要が生じた防犯灯から順次、LEDに移行し、灯具の長寿命化を推進する。		
児童生徒支援課	60	日本スポーツ振興センター災害共済事業	H15 -	市(直営)	学校管理下における生徒の災害給付を目的とした(独)日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入する。	①加入者名簿の更新 ②共済掛金の支払事務 ③保護者負担金の徴収 ④共済給付金の受入及び支払	①加入者名簿の更新件数 ②共済掛金の支払件数 ③保護者負担金の徴収件数 ④共済給付金の受入及び支払件数	①1件 ②1件 ③122件 ④各976件 ⑤各941件	一般	46,429	—	45,579	0.5	0.0	—	—	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	A	A	受け入れた給付金について、遅滞なく各学校指定口座へ支払いすることができたため。	引き続き受け入れた給付金を遅滞なく各学校指定口座へ支払いする。			
児童生徒支援課	61	市学校保健事業等補助金	S29 -	補助等(交付先)	学校保健を推進し、児童・生徒の健康の保持増進を図る。	市学校保健会への補助金交付及び事業の適正執行にかかる指導監督	補助金交付事務の適正実施件数	1件	1件	一般	863	—	0	0.8	0.0	—	—	—	—	100%	—(申請なし)	100%(1件)	100%(1件)	—(申請なし)	—	—	—	—	コロナ禍における感染の危機から、一部実施を見送った事業があったため、学校保健会から交付申請がなかった。	申請があった場合には、補助目的として適当・適切に対応する。
児童生徒支援課	62	全国市長会学校災害賠償補償保険事業	-	市(直営)	学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備等による事故で市が法律上の賠償責任を負う場合の市の財政負担を軽減する。	学校災害賠償補償保険への加入	給付事務の実施	実施	一般	5,577	—	5,573	0.2	0.0	—	—	—	—	—	100%	100%(1件)	100%(1件)	100%(1件)	100%(1件)	A	A	保険金の給付を確実に実施することができたため	損害賠償事故が発生した際に、適正に対応できるよう引き続き保険に加入する。		

① 新 規 名	② 事 務 事 業 名	③ 開 閉	事業概要(全体)			活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
			④ 事業 の実 施 主 体	⑤ 事業 目的	⑥ 事業 内 容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪ 1次 評価	⑫ 評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 員 員 (人)	合計 非 正 員 員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成 度
																	R3	R2	R1					
63	防災教育推進事業	H 27 -	市(直営)	防災の有識者である防災アドバイザーが、専門性を活かした防災教育を実施することで、児童生徒及び教職員が防災に関する知識を深め、災害から身を守る力を身に付ける。	①防災アドバイザー派遣事業 ②防災研修会の実施	①防災アドバイザー派遣校数 ②防災研修会開催回数	①10校 ②1回	①10校 ②1回	一般	275	—	275	0.5	0.0	防災アドバイザー派遣校数	10校	9校	0校(中止)	10校	10校	A	A	防災アドバイザー派遣校数が目標数を達成したため。または事後アンケートにおいて、防災について研修を実施できたため。	防災アドバイザー事業実施後の成果を検証するため、令和5年度からは事後アンケートを実施し、防災への意識が高まったか等、事業の成果を明らかにする。
64	がん教育推進事業	H 31 -	市(直営)	児童生徒が、日本の死亡原因として最も多い「がん」について、正しい理解を深め、自他の健康の大切さについて学び、主体的に考える態度を育成するため「がん教育」を推進する。	外部講師による授業実施	授業の実施校数	12校	14校	一般	250	—	250	0.2	0.0	生徒ががんの学習を肯定的に受け止めた学校の割合	100%	100%	100%	92%	100%	A	A	授業の実施校数が目標数を超えることができたため。また、授業実施後に生徒ががんの学習を肯定的に受け止めた学校が目標の100%を達成できたため。	児童生徒が「がん」について正しい理解を深め、健康の大切さについて主体的に考える態度を育成するために、引き続き外部講師を活用した授業を実施していく。
65	奨学金貸付事業	S 27 -	市(直営)	高校、専修学校、短期大学、大学及び大学院等に入学又は在学する者に学費を貸与して、優秀な人材を育成し、及び市の発展に資する優秀な人材を育成する。	①高校生月額8,000円 ②短大生・専門学校生月額15,000円 ③大学生等月額20,000円	①奨学生募集 ②奨学生選考人数 ③貸付金支払回数	①実施 ②110人 ③3回	①実施 ②55人 ③3回	一般	67,524	—	53,172	0.8	0.0	貸与事務の適正な実施	100%	100% (271人)	100% (246人)	100% (252人)	100%	A	A	基準に則り新規の奨学生を選考し、新規貸与者、継続貸与者に対して、適正な貸与を実施した。	今後も必要な制度見直しを行った上で、適正な貸与を行っていく。
66	奨学金給付事業	S 53 -	市(直営)	修学困難な学生・生徒に対し、教育奨励費として奨学金を給付し、入学時の経済的負担の軽減を図る。	①高校生50,000円 ②短大生・大学生100,000円	①奨学生募集 ②奨学生選考人数 ③給付金支払回数	①実施 ②62人 ③1回	①実施 ②59人 ③1回	一般	5,300	—	5,250	0.2	0.0	給付事務の適正な実施	100%	100% (60人)	100% (32人)	100% (33人)	100%	A	A	基準に則り新規の奨学生を選考し、給付決定した奨学生に対して、適正な給付を実施した。	今後も必要な制度見直しを行った上で、適正な給付を行っていく。
67	通学区域審議会	S 35 -	市(直営)	通学区域の調整を図ることにより、学校の適正規模化と教育的効果を充実する。	通学区域審議会の準備・開催	審議会開催	実施	実施	一般	276	—	230	0.5	0.0	通学区域の変更	実施	実施	実施	実施	100%	A	A	審議会を開催し、特別支援学級新設に伴い、通学区域の変更を行った。	今後も学区再編が必要な地域等への対応を行っていく。
68	学事管理	-	市(直営・委託)	学籍事務を円滑に進める。	①卒業証書の作成 ②入学通知書等の作成	①確実な発行 ②確実な発行	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,917	—	1,130	0.4	0.5	確実な発行	実施	実施	実施	実施	100%	A	A	関係機関や保護者と連絡を取り合いながら、確実に発行することができた。	今後も引き続き、誤りや遅滞がなく確実に発行する。
69	学齢簿システムによる児童生徒の異動等の管理	H 24 -	市(直営)	学齢簿の記載を電子化することで、迅速な事務処理を行う。	①市外転出入による転校手続き ②市内転居による住所等異動処理又は転校手続き ③新入学該当者抽出等	①新入学予定児童生徒の異動処理 ②在学する児童生徒の異動処理	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	943	—	936	1.2	0.0	学齢簿の適正管理	実施	実施	実施	実施	100%	A	A	異動や転校情報を適正に管理した。	住民異動に伴う児童生徒の就学に適切に対応する。
70	遠距離通学費補助	S 40 -	市(直営)	児童生徒の遠距離通学に係る保護者の負担を軽減する。	①徒歩、自転車通学の場合は、通学用品費の補助 ②バス通学の場合は、定期券購入費用の補助	①事務処理の円滑な実施 ②補助金交付回数	①実施 ②3回	①実施 ②3回	一般	13,601	—	10,574	0.4	0.0	申請に対する確実な交付	100%	100% (436人)	100% (473人)	100% (510人)	100%	A	A	学校統合や移転に伴い、補助対象者が減少した。その中で、認定者に対して適切に交付した。	今後も確実な交付をするとともに、学校の統合、移転を見据えた制度の見直しを検討する。

① 所属名	② 事業名	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度からの継続額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計 委託 費用 (千円)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度	
																	R3	R2	R1							
児童生徒支援課	71	スクールバス運行事業	R 4 -	市(直営・委託)	統合した静岡市立清水両河内小学校及び静岡市立清水両河内中学校の通学手段確保のためスクールバスを運行する。	①スクールバス運行のための委託契約	①委託契約の実施	①実施	①実施	一般	14,146	—	13,330	0.5	0.0	スクールバス運行の委託契約の実施	実施	—	—	—	スクールバスを運行するため、事業者と委託契約を実施することを目標値として設定した。	実施	A	A	運行事業者と委託契約が締結され、スクールバスを安全かつ計画どおりに運行することができた。	今後も引き続きスクールバスを運行できるように、学校や運行事業者と連携していく。
児童生徒支援課	72	定時制通信制教育振興会補助	S 39 -	補助等(交付先)	高等学校の定時制及び通信制の振興を図る。	①静岡市高等学校定時制通信制教育振興会への補助金交付 ②静岡県立清水東高等学校定時制教育振興会への補助金交付	事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	1,511	—	1,433	0.5	0.0	申請に対する確実な交付	100%	100% (2件)	100% (2件)	100% (2件)	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100% (2件)	A	A	補助申請のあった2団体に 対し適切に交付を行った。	今後も確実な交付をする。
児童生徒支援課	73	要・準要保護児童生徒扶助	S 21 -	市(直営)	経済的な理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、必要な援助を行う。	①学用品費や通学費、修学旅行費、給食費、医療費等の支給	①事務処理の円滑な実施 ②就学援助費支給回数	①実施 ②4回	①実施 ②4回	一般	363,298	—	321,892	1.5	0.5	申請に対する確実な支給	100%	100% (3,767 件)	100% (3,826 件)	100% (4,001 件)	確実な支給を行うため、100%を目標値として設定した。	100% (3,594 件)	A	A	認定者に対して必要な額を滞りなく支給し、目標を達成することができた。	支援を必要とする児童生徒を確実に援助できるように、制度の周知徹底や各学校の事務担当者との連携をとり、支援が行き渡るようにする。
児童生徒支援課	74	特別支援教育就学援助費補助	S 47 -	市(直営)	特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。	①学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の支給	①事務処理の円滑な実施 ②補助金交付回数	①実施 ②3回	①実施 ②3回	一般	42,165	—	38,481	1.5	0.5	申請に対する確実な交付	100%	100% (928 件)	100% (841 件)	100% (924 件)	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100% (975 件)	A	A	認定者に対し適切に交付を行った。	複雑な学級援助制度を事務担当者に理解してもらうため、制度説明の周知を徹底する。
学校給食課	75	食育推進事業	-	市(直営)	学校、保護者・地域、教育委員会で連携し、学校における食育を推進する。	①各市立小中学校での食に関する指導の充実 ②わくわく給食プロジェクトの実施	①各学校における「食に関する指導」の全校実施 ②特別な給食の実施	①100% ②6回	①93.7% ②6回	一般	88,149	0	87,709	3.0	0.0	①児童生徒への「食に関する指導」の成果が感じられると評価する学校の割合 ②給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の割合	①94% ②90%	①94% ②82%	①92% ②—	①92% ②89%	①各学校を対象として毎年実施する食育推進状況調査により、実態把握をしている。近年の94%を目標値として設定した。 ②アンケートを実施し、給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の実態を把握する。R1の小中学校でのアンケート結果から90%を目標値として設定した。	①94% ②88%	①A ②A	A	①小中学校126校中118校で各学年1回以上の「食に関する指導」を実施することが出来ました。新型コロナウイルスの影響で一部の学校で計画どおり実施できませんでしたが、授業の形式や内容を臨機応変に変更して実施しました。 ②昨年度より6%上昇し、おおむね目標を達成することが出来ました。	①担任と栄養教諭、学校栄養職員によるTT授業の充実を図ります。また、実施時間や実施方法は各学校の状況に合わせて柔軟に対応することを周知します。 ②おいしく楽しい給食の提供を目指し、地場産物を活用した献立の研究を引き続き実施します。
学校給食課	76	学校給食等管理運営事業	-	市(直営・委託)	安定的に安心・安全な給食を提供する。	①給食調理業務等の実施 ②調理設備等の維持管理	①食中毒、異物混入による給食提供中止回数 ②調理設備等の故障による給食提供中止回数	①0回 ②0回	①0回 ②0回	一般	1,930,888	0	1,907,334	47.0	50.0	共同調理方式192日、自校方式180日に対する稼働率	100%	100%	—	—	危機管理の意識を持ち、衛生管理、日常点検等を実施し、給食の提供を中止すること無く稼働することを目標値として設定した。災害等による中止、配食校の給食中止による場合はこれに含めない。	100%	A	A	施設設備衛生や健康管理の個人衛生については研修等とおして衛生意識の向上を図り、事故なく安全な給食の提供ができました。	衛生管理や職員の健康管理、日常点検の徹底を継続していきます。調理施設は老朽化が進むため、計画的に設備を更新します。また、衛生作業マニュアルの見直しや調理済み食品の定期的な検査により、事故防止対策を行います。
教育センター	77	小中学校校務支援システム管理運営事業	H 28 -	市(直営・委託)	校務の事務管理を効率的に実施するため、校務支援システムの安定的で円滑な運用を図る。	校務支援システムの運用、維持管理を行う。	①貸借契約 ②運用に関する定例会開催	①締結 ②12回以上	①締結 ②13回	一般	188,741	0	185,388	1.5	0.4	障害等による全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないことを目標値として設定した。	0日	A	A	計画通りにシステムの安定稼働を実現し、目指す成果を達成できた。	次期システムの変更に向けて、契約、システム構築、データ移行、稼働テスト等を適切に実施し、引き続き安定稼働を実現を目指す。

① 所属名	② 事業事業名	③ 期間	事業概要(全体)			活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
			④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		⑩ 成果指標(アウトカム指標)							⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの継続額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	合計非正職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
																	R3	R2	R1						
教育センター	お茶で学ぶ静岡型人材育成事業	H26 -	市(直営)	すべての子どもがお茶に出会い、お茶の入れ方や良さを学ぶことを通じて、自分でお茶を入れたり、おもてなしができる子どもを育てる。	静岡産茶葉を使用した家庭科授業の実践	①静岡産茶葉購入及び市立小学校への配布 ②家庭科授業等によるお茶のおもてなし実践	①83校 ②83校	①83% ②70%	一般	125	0	120	0.1	0.0	お茶のおもてなしを教育に取り入れた小学校の割合	100% (83校)	55%	84%	100%	小学校全校(83校)に茶葉を配布することにより、お茶のおもてなし実践を行った学校の割合を目標値として設定した。	84.0%	A	A	コロナ禍でも実施できるような茶葉の配布方法を一人一袋に改善したため、調理実習やおもてなし体験を行うことができた。	令和4年度をもって教育センターの事業として終了した。
教育センター	学校図書館推進事業	-	市(直営)	市内の学校図書館における人的・物的環境の向上・平準化を図る。	①授業での学校図書館活用促進 ②兼務校への教育センター所属学校司書による訪問	①学校図書館活用ガイドラインの改訂 ②学校司書研修の充実 ③訪問指導 ④兼務校への教育センター所属学校司書による訪問	①改訂②2回 ③33回 ④165校(15校×11か月)	①改訂②2回 ③33回 ④165校(15校×11か月)	一般	89,820	0	88,144	2.0	2.0	①チェックシートにおいて20項目中17項目以上できていると評価された校数(割合) ②授業実践や読書活動の実践の収集	①113校/120校(93%) ②100%	①112校/123校(91%) ②100%	①91校/124校(73%) ②100%	①ガイドラインの活用促進、研修や訪問指導の実施により、学校図書館の平準化・高度化が進んでいるかを図る指標としてチェックシートを活用し、前年度以上の校数(割合)を目標値として設定した。 ②学校図書館の授業実践や読書活動の実践を全校から収集することを目標値とした。	①116校/120校(97%) ②100%	A	A	ガイドラインを改訂し、学校図書館の機能や環境整備を再確認するとともに、データ管理や著作権、授業の活用に関心する資料を中心に周知を図ったことにより、97%の学校がチェックシートの目標値を達成することができた。 読書活動の実践を全校から収集し、学校図書館ポータルサイトに掲載することで学校への情報提供を行った。	チェック項目中、「学校図書館教育全体計画」の作成ができていない学校が多いため、各学校に作成・提出を依頼し学校経営への位置付けを明確にしている。 ポータルサイトを充実させ広報誌を発行することで、教員や学校司書に学校図書館を活用した授業実践の情報提供を行う。	
教育センター	教育センター運営事業	-	市(直営)	教育の振興と充実を図る。	施設の維持管理を行うとともに教育に関する調査研究、研修等への施設の提供	①委託業務の実施 ②貸館	①13件 ②12,000人	①13 ②15,725人	一般	15,732	0	14,387	3.5	6.5	施設利用者からのクレーム件数	0件	0件	0件	0件	施設を快適に利用してもらうため、施設利用者からのクレームがないことを目標値として設定した。	0件	A	A	利用者からのクレームがなく、快適に研修を実施することができたため。	施設設備の老朽化が進み、建物自体や空調や照明器具等の設備の修繕対応が多いため、老朽化に伴う修繕費の確保に努める。
教育センター	教職員研修事業	-	市(直営)	自ら学び続ける教職員の育成と振興を図る。	教育に関する専門的、技術的事項の研究や教育関係職員の研修、教育資料の収集、整理等	希望研修の実施	39講座 38講座	39講座 38講座	一般	4,790	0	4,329	11.0	3.5	希望研修参加者	2,246人	2,558人	1,649人	2,337人	直近3年間の実績をもとに、今年度の講座数に相当する数を目標値とした。	2,250人	A	A	学力向上や、喫緊の課題に応じた研修38講座について、集合やオンラインを組み合わせて実施したため、コロナ禍であっても目標値に達した。	新しい教員育成指標に基づく研修体制を検討していく。また、今日的な教育課題、教員の資質向上につながる研修内容を検討していく。
教育センター	教職員研修事業	-	市(直営)	自ら学び続ける教職員の育成と振興を図る。	教育に関する専門的、技術的事項の研究や教育関係職員の研修、教育資料の収集、整理等	①姉妹都市(米国)への教員長期派遣 ②学校プール向上研究の推進	①7箇月 ②6校	①7箇月 ②6校	一般	1,405	0	1,314	1.0	0.0	①長期派遣教員の評価の5 ②推進校指定数	①5 ②6校	①- ②1校	①- ②-	①- ②-	①今後も継続して姉妹都市へ長期派遣教員の支援を行いたい。ため、最高評価の5を目標値とした。 ②3つの研究アプローチから各2校ずつを推進校として選定し、6校を目標値とした。	①5 ②6校	A	A	①姉妹都市への教諭の派遣が、両市の相互理解促進につながったため。 ②民間、公営プール施設、インストラクターの派遣により児童生徒の泳力や意欲の向上につながったため。 ③長期派遣教諭を派遣し、姉妹都市との良好な関係を築いていく。 ④外部プール等の施設、インストラクターを活用しながら、子どもたちが、持続可能な環境の中で、充実した水泳指導を受けることができるよう実証研究を継続する。	
教育センター	小学校/中学校教育用情報通信機器等整備事業	R1 -	市(直営・委託)	教育用情報通信機器等を整備し、GIGAスクールに係る端末及びネットワークの安定的で円滑な運用を図る。	GIGAスクールに係る端末及びネットワークの運用及び維持管理を行う。	①小1-2の学習用端末及び指導用端末の配備(全児童生徒への配備完了) ②延べ1,500回	①10,269台 ②1,503回	①10,269台 ②1,503回	一般	364,457	49,211	330,365	1.5	0.3	学習の中でICT機器を使うのが勉強に役に立つと回答する児童生徒の割合(①小6/②中3)	①100% ②100%	①95.1% ②93.8%	①- ②-	①- ②-	ICTを活用した授業等に魅力を感じ、コンピューター等のICT機器を使うのが勉強の役に立つと捉える児童生徒の割合は、100%を目指す必要があると考え、目標値として設定した。	①94.5% ②95.4%	A	A	ICT機器を使うのが勉強の役に立つことへの質問に肯定的に回答した児童生徒の割合は、90%を超えており、昨年度同様に高い割合となっている。	学習の中で、1人1台端末の活用機会が増えてきているが、ICT機器の活用による苦慮する教員も一定数いることから、ICT支援員を通じた個別研修・指導を強化する等、誰一人取り残さずICTを活用した授業が受けられるよう支援をしていく。

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)							⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの継続額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計任用職員(A)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					実績値
中央図書館	図書館管理運営事業	S6-	市(直営)	12館の図書館施設及び移動図書館の安全で安心できる維持管理を行う。	施設の適切な維持管理を行う。	①委託事業件数 ②設備点検/維持管理作業件数	①56件 ②12件	①57件 ②15件	一般	377,705		356,188	26.5	93.6	①図書館施設の取壊による事故件数 ②図書館施設の取壊による閉館日数	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①直近3か年の実績は0件である。図書館施設は全体的に老朽化が進んでいるが、今後も計画的な設備点検や委託事業等を実施し、利用者が安全で安心できる施設の維持管理を確実に実現する必要があることから、図書館施設の取壊による事故件数0件を目標値として設定した。 ②直近3か年の実績は0日である。今後も計画的な設備点検や委託事業等を実施し、図書館施設の取壊による閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐ必要があることから、図書館施設の取壊による閉館日数0日を目標値として設定した。	①0件 ②0日	A	A	利用者にとって安心安全な施設の維持管理ができ、図書館施設の取壊による事故や、閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐことができた。	図書館施設は各館とも全体的に老朽化が進んでいるため、今後も計画的な設備点検や施設保全のための委託業務を確実に実施していく必要がある。また、アセットマネジメント計画に基づき、各館の施設改修について関係課と連携し、新たな計画の着実な推進を図る。
中央図書館	図書整備充実事業	S6-	市(直営)	市内12図書館(2分館含む)及び移動図書館により、市民への図書館サービスを提供する。	専門職員による充実した図書館活動により、市民の教養・調査・レクリエーション等に役立つ図書館運営を行う。	①資料予約点数 ②資料の購入点数	①626,000点 ②61,192点	①617,343点 ②59,638点	一般	149,387		148,351	26.5	87.4	人口1人当たりの貸出点数	5.68点	5.69点	5.09点	6.01点	年間の貸出点数目標を、過去3年の実績により前年度比約0.1%減の3,905,000点(令和2年度実績3,908,956点)とし、令和4年3月末の静岡市人口686,746人から1人当たりの貸出点数の目標値を5.68点に設定した。	5.67点	A	A	年間の貸出点数は3,863,392点で、令和5年度3月末の静岡市人口680,913人から1人当たりの貸出点数は5.67点と、ほぼ目標を達成することが出来た。	令和5年度は、システム更新及び蔵書庫の取壊による休館日数が減少するため、資料の充実、魅力的な講座の開催により、サービスを充実させ、利用者数の維持を図る。
市立高校	市立高等学校維持管理事業	-	市(直営・委託)	学校教育活動の円滑な運営を図り、安全・安心な教育環境の整備	①施設設備の維持管理	①施設整備関連契約数 ②施設修繕件数	①10件 ②10件	①11件 ②27件		59,503		58,317	1.0	0.0	管理取壊による校内及び校外事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な学校施設設備の保守契約、点検、修繕を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A	A	学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができた。	経年劣化を踏まえ、アセットマネジメント基本方針に沿って、計画的に施設設備の改修及び維持管理等を実施する。
市立高校	市立高等学校振興事業	-	市(直営)	地域社会や国際社会で活躍・貢献できる有為な人材の育成	①科学探究科の運営 ②SSH事業の実施	①TA延べ協力者人数 ②大学研究室協力者人数	①110名 ②30名	①160名 ②58名		2,405		1,660	1.0	1.0	学校の科学等に関する先進的な取り組みが充実したと感じた割合	95%	92%	95%	94%	地域社会や国際社会で活躍・貢献できる人材の育成を目的とし、生徒が授業等により充実した取り組みができたと感じた割合を目標として設定した。	91%	A	A	令和5年2月に科学探究科3年生の生徒に対するアンケート調査を行った結果、91%の生徒が「科学探究科の活動が充実している」と回答したことを受け、目標とした成果を達成することができたと評価した。	科学等に関する先進的な取り組みの維持・発展を目指すため、今後も教職員と連携し、生徒が充実した科学探究活動を送るための基盤維持・整備を行う。
市立高校	市立高等学校振興事業	-	市(直営・委託)	学校ICT環境の整備を行い、学校教育における情報化の推進を図るとともに、図書館蔵書の充実による読書環境の整備を図る。	①ICT機器の維持管理 ②図書館用図書の整備	①情報機器関連契約 ②図書備品の購入	①1本 ②100冊	①2本 ②135冊		3,021		3,377	0.5	1.0	情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT環境の整備を適切に実施し、計画どおり利用することできた。 また、図書に関しても、計画どおりの整備を行うことができた。 その結果、目標とした成果を達成することができた。	100%	A	A	学校のICT環境の整備を適切に実施し、計画どおり利用することできた。また、図書に関しても、計画どおりの整備を行うことができた。その結果、目標とした成果を達成することができた。	将来的な情報機器の更新に備え、更新に向けての計画及び対応策について考えていく。
市立高校	高等学校就学支援金事業	-	市(直営・委託)	家庭の経済的負担の軽減を図る。	①就学支援金申請書の受付 ②奨学給付金申請書の受付	①就学支援金申請書受付件数 ②奨学給付金申請書受付件数	①1,300件 ②40件	①1,303件 ②47件		159		156	0.5	0.5	事務の取壊による経済的理由での退学者	0件	0件	0件	0件	就学支援金制度の趣旨である「高等学校等における教育の質的な機会均等」に基づき事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A	A	就学支援金制度の趣旨を保護者等へ説明し、県への申請を遅滞なく行うことができた。その結果、目標としていた成果を達成することができた。	生徒の異動等を正確に把握する必要があることから、教員との密な連携が必要である。定期的に進捗状況を把握し、事務処理を適正に実施する。

① 所属 名	② 事業 名	③ 期間	事業概要(全体)			活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
			④ 事業の 実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨ 人工	⑩成果指標(アウトカム指標)					⑪ 1次 評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
						指標名	当年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)		正 職員 (人)	会計 外 正職員 (人)	指標名	当年度 の目標値	直近3か年の実績値				実績値	達成 度		
																		R3						R2	R1
市立 高校	90 学校保健 特別対策 事業	R 2 -	市 (直営)	新型コロナウイルス 感染症拡大防止の ため、感染症対策を 施し、学習環境の整 備を図る。	感染症対策の消毒等 の購入	感染症対策にか かる消毒等調達 件数	30件	9件		2,700	2,700	1,451	0.5	0.5	学校クラスターの 発生	0件	0件	0件	-	感染症対策に必要な物品等の 調達により、事業目的が達成さ れた際のクラスター発生件数を 目標値として設定した。	0件	A	A	感染症対策及び3密対策に 必要な各種物品等の調達を 計画的に実施し、適切に配 置した。その結果、目標とし ていた成果を達成することが できた。	新型コロナウイルス感染症は5類 感染症に移行となったが、今後 もクラスターが発生しないよう、 教員と連携しながら注意喚起 を行い、感染症対策を行う。
市立 高校	91 教育用情 報機器設 置事業	R 3 -R 4	市 (直営)	教員用端末及び校 内ICT環境の整備 のため、情報機器 等の整備を行う。	教員用端末及び教育 用情報機器の整備	機器購入契約件 数	2件	2件		41,400	41,400	40,335	0.5	0.0	整備予定の教育 用情報機器確保 割合	100%	-	-	-	教育用情報機器を整備する ことが目的であるため、教育 活動を行うにあたり必要な 購入台数の割合を目標値とし て設定した。	100%	A	A	教育用情報機器を計画ど おり整備することができ、教 育活動に支障をきたさなかつ たことから、目標とした成果 を達成することができたと評 価した。	教育用端末等の情報機器につ いては計画どおり整備が完了 し、本事業は終了したが、今 後も適切な情報機器の維持 管理を実施する。
市立 清水 高校が 丘高等 学校	92 市立清水 高校が丘 高等学校 維持管理 事業	H 25 -	市 (直営・委 託)	学校教育活動の円 滑な運営を図り、安 全・安心で快適な教 育環境を提供する。	①物品等の調達 ②施設設備の維持管 理	①物品等調達件 数 ②維持管理契約 件数	①170件 ②19件	①145件 ②19件	一般	53,594	0	56,933	1.7	4.6	管理瑕疵による校 内人身事故発生 件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な各 種物品の調達、学校施設設 備の各種点検及び修繕等 を適切に実施した。その結 果、目標とした成果を達成 することができた。	0件	A	A	・各種物品調達、学校施設 設備の各種点検及び修繕等 を適切に実施した。その結 果、目標とした成果を達成 することができた。	・アセットマネジメント基本 方針と連携しながら、施設設 備の維持管理を推進する。 ・施設設備の更新作業を含 む中長期的な視点でICT環 境の整備を推進する。
市立 清水 高校が 丘高等 学校	93 市立清水 高校が丘 高等学校 振興事業	H 25 -	市 (直営・委 託)	学校ICT環境の整 備を行い、学校教 育における情報化 の推進を図るとと もに、図書室蔵書の 充実による読書環 境の整備を図る。	①ICT機器の管理 (リース物件) ②ICT機器の回線使 用料の支出 ③図書備品の購入	①リース件数(保 守込) ②回線使用料支 出件数 ③図書備品購入 冊数	①1件 ②72件 ③200冊	①1件 ②75件 ③201冊	一般	44,584	0	50,871	0.5	1.2	情報等の授業でI CT機器を利用し た割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT機器の保守契約、 ICT環境の整備を実施し、学 校教育活動において生徒が ICT機器を利用し、事業目的 が達成された際の割合を目標 値として設定した。	100%	A	A	・学校のICT環境の整備を 適切に実施し、学校教育活 動において計画どおり利用 するとともに、1人1台端末 の使用環境向上のため、ネ ットワーク環境整備を行 った。その結果、目標とし た成果を達成することが できた。	・次回教育用情報通信機器 更新は、施設設備、システ ム更新を含む全体的な更新 作業となるため、現況を 確認し、課題を整理して、 中長期的な視点でICT環 境の整備を推進する。
市立 清水 高校が 丘高等 学校	94 高等学校 就学支援 金(授業 料)事業	H 25 -	市 (直営)	家庭の経済的負担 の軽減を図る。	①就学支援金申請書 の受付 ②奨学給付金申請書 の受付 ③授業料の徴収	①就学支援金申 請書受付件数 ②奨学給付金申 請書受付件数 ③授業料口振処 理・消込処理回 数	①979件 ②40件 ③480回	①979件 ②34件 ③483回	一般	96	0	96	0.5	0.2	経済的事由による 転退学者数	0人	0人	0人	0人	就学支援金制度の趣旨であ る「高等学校等における教 育に係る経済的負担の軽減」 、「教育の実質的な機会均 等」に基づき、事業目的が 達成された際の件数を目標 値として設定した。	0人	A	A	・就学支援金制度の趣旨 を保護者等へ説明し、県 への申請を遅滞なく行う ことができた。その結果、 目標とした成果を達成 することができた。	・全校生徒が対象で事務 量も多く、生徒の異動等 を正確に把握する必要 があることから、教員 との連携が重要である ため、定期的に進捗 状況を把握し、確実な 事務の実施に努める。
市立 清水 高校が 丘高等 学校	95 学校保健 特別対策 事業	R 2 -R 4	市 (直営)	新型コロナウイルス 感染症対策を支援 し、学習環境の整 備を図る。	感染症対策の消毒等 の購入	感染症対策にか かる消毒等調達 件数	50件	25件	一般	0	2,700	992	0.3	0.0	学校クラスターの 発生	0件	0件	0件	-	感染症対策及び3密対策に 必要な各種物品等の調達 を速やかに実施し、適切 に配置した。その結果、 目標とした成果を達成 することができた。	0件	A	A	・感染症対策及び3密対策 に必要な各種物品等の調 達を速やかに実施し、適切 に配置した。その結果、 目標とした成果を達成 することができた。	新型コロナウイルス感染症は5類 感染症に移行となったが、今 後もクラスターが発生しない よう、教員と連携しながら 注意喚起を行い、感染症 対策を行う。